

論文要旨

「近現代中国の読書規範—「いかに読むか」の政治文化史—

比護遥

論文要旨

本論文「近現代中国の読書規範：「いかに読むか」の政治文化史」は、20世紀中頃以降の中国において、人々は読書という行為にいかなる期待をしてきたか、そしてその期待はいかなる社会的背景のもとで形作られたのかを、歴史的に分析するものである。

読書というのは中国において古代から行われてきた行為であるが、近代になってから少数の「読書人」の存在を前提とする秩序が崩れるなかで、その意味は大きく再想像されるようになった。とりわけ都市大衆社会の成立と戦争・革命の時代が重なった1930年代、そして文化大革命を経て再び国際社会へと開かれるようになった1980年代には、あるべき読書の形をめぐって大いに論争が交わされた。この二つの時期を中心に、その前後との連続性・断絶を意識しつつ現代までを見通すことにより、実利から離れた読書への期待、そして政治的目的に役立てるための読書への期待が交錯してきた歴史を明らかにする。

本論文は、序章と終章を含めて全8章から構成されている。まず序章「焚書の政治から読書の政治へ：書物をめぐるシンボリズム」では、近現代中国において「焚書」がいかなるイメージで語られてきたかを辿ることを通して、「読書の政治」に着目する本論文への導入とする。第二次世界大戦中、文明の擁護者を自認するアメリカがナチス・ドイツを文化の破壊者として批判する際に採用された「本を読む我々」と「本を焼く彼ら」を対置させる言説戦略は、中国においても使われてきた。すなわち、ナチス・ドイツや国民党政権、日本の軍国主義、マッカーシズムの下でのアメリカなどの焚書を批判することを通して、中華人民共和国は常に自国を「本を読む国」として規定しており、そのことは大規模な書籍破壊が行われた文化大革命中においてさえ変わることがなかった。現在の中国に対してもしばしば厳しい言論弾圧が行われていることへの批判がなされているが、そのような「焚書の政治」の側面ではなく、「本を読む国」としての自己規定の下での読書に内在する政治を剔抉するというのが本論文の立脚点となる。したがって、「焼くか、読むか」ではなく、「いかに読むか／読ませるか」に関心があるのであって、さらにその「あるべき読書」の理想像（読書規範）がいかなる権力関係の下に形作られてきたのかに注目する。

続く第1章「上海の「ゲーテンベルグの銀河系」：先行研究・視座・時期設定」では、先行研究を手掛かりにしつつ、本論文が拠って立つ枠組みをさらに明確にする。書籍の内容（何が書かれているか）ではなく、「いかに読むべきか」を見る視点は、「新しい文化史」の流れを受けたロジェ・シャルチエら欧米の歴史学界における読書史研究の関心を引き継ぐものである。中国における読書史研究の不足は、中華人民共和国期の研究が不在である点、それ以前の中華民国期についても読書と政治の関係性の検討が不十分である点、読書という行為それ自体への意味づけの検討がない点にある。とりわけ第三の点について、本論文では、「いかに読むべきか」という問題を、口頭コミュニケーションとの対比の中でどう〈読むこと〉が位置づけられたのかという点に着目して検討する。本研究の分析期間として設定するのは「いかに読むべきか」が問題化され盛んに議論されるようになった主に1930年代以降のことであるが、それは逆に言えば、科挙制度のあった中国では長らく「いかに読むべきか」というのが半ば自明であったということでもある。「読書」という行為が現れた春秋戦国時代から科挙制度が確立した宋代、出版が大衆に至るまで拡大した明代、そして西洋列強との接触を機とした科挙制度の廃止を含む清末民国期の大きな変動にいたるまでの歴史を大まかに振り返りつつ、出版資本主義の拡大とともに読書の主体も目的も不明確になったという1930年代の時代背景を確認する。さらに、本論文における「読書」や「読書規範」などの概念の定義や、使用する資料、とりわけ時代ごとの変化を見るための補助線としての三聯書店について説明する。

第2章「消費する読者への政治的期待：1930年代の読書雑誌の機能」から、具体的な同時代資料を用いた分析を行う。第2章で取り上げるのは、1930年代に相次いで刊行された読書雑誌という媒体である。特に最初期に創刊された『出版月刊』（1929-1930）、『読書月刊』（1930-1933）、『中国新書月報』（1930-1933）、『書報評論』（1931）、『読書倶楽部』（1931-1932）、『読書雑誌』（1931-1933）の6誌を主な分析対象として、言説の共通性や相互言及に着目しつつ、その中でいかに読書規範が提示されていたかを議論する。「いかに読むべきか」という読書指導を主な内容とする読書雑誌は、新たな読者層の誕生に応じて生まれたものであり、大量に出版される中から「良書」を選び出して提示することを使命とした。このような読書指導の機能は、革命と戦争の時代にあって、政治的目

的とも結びつけられた。すなわち当時、読書そのものに内在的な価値を認め、それゆえに読書のための読書を肯定する立場に対して、そのような読書の自己目的化をエリート的であるとして批判して、「救国」のような大きな目的のために読書を手段として従属させ、政治的有用性に適う本のみを選択的に読むべきだとする立場が表れ、両者の対立が見られたことを明らかにする。この対立は、国民党系の文化団体である中国文化建设協会が主催した 1935 年の読書運動を契機とする論争においても繰り返されることになるが、そのときに後者の立場を特に強く打ち出したのが次章で検討する『読書生活』（1934-1936）である。

第 3 章「抗戦のための読者の役割：リテラシーとオラリティーの相克」では、中国共産党の地下党员を中心にして作られた読書雑誌である『読書生活』（1934-1936）を手掛かりとして、政治的な目的のための読書という理想を、識字率の極めて低い社会の現実いかに適応させたのかを議論する。これは、当時の社会秩序の中で、リテラシー（文字の文化）とオラリティー（声の文化）がいかなる関係で捉えられていたのかという問題にもつながっている。『読書生活』が創刊時に目指していたのは、読書を幅広い人々に普及させ、その中で生活と政治の接点を自覚させるというものであった。しかし、識字率が限られる中あらゆる大衆が読書をするということをすぐに望むことはできず、しかも抗戦という政治的課題は急を要するものであったため、間もなく読書の期待は学生などの相対的な少数者に向けたものに限定されることになった。そして、彼らが政治的目的に沿って読書をしたうえで、さらにその内容を大衆に口頭で伝える役割も果たすことが期待されたことを明らかにする。『読書生活』という雑誌自体の影響力は限定的かもしれないが、同誌がこのような読書規範を提示するにいたった中国社会の現実は、その後も戦争・革命が絶え間なく続いていく中で、大きく変化することはなかったため、同種の言説は繰り返されたし、特に人民共和国の成立後は公的に許容され奨励される唯一の読書規範となる。本章の末尾においては、『読書生活』を母体としてできた読書出版社などが合併して 1948 年に三聯書店ができた経緯を踏まえつつ、同じく三聯書店の前身となった出版社から発行されていた他の読書雑誌も概観することを通して、日中戦争期から国共内戦期、そして人民共和国期への接続を確認する。

第 4 章「革命的な読書：連続性のなかの毛沢東時代」では、中華人民共和国

が1949年に成立してから文化大革命が1976年に終わるまでの時期について、その前後との連続性を意識しつつ、共産党機関紙である『人民日報』(1948-)の紙面にあらわされた「いかに読むべきか」という読書規範を調べる。第3章で確認した『読書生活』における読書規範と同様に、政治的な有用性に適う本のみを選択的に読むべきであるというのが人民共和国の成立初期から一貫した規範であった。一般的に読書が制約されていた時期であると考えられがちである文化大革命の時期においても、そのことは変わらなかったし、むしろ『毛沢東語録』を中心とする読書への奨励は公的に強化されていた。ただし、何が政治的に正しい読むべき本なのかという選択の境界線は政治的要請によりしばしば動かされ、特に文革が始まった直後には読むべき本の範囲が極端に限定されることになった。それでも、読書そのものを否定する「読書無用論」に対しては、それが政治的敵対勢力である劉少奇による誤った考え方から派生したものであるとして斥けられ、正しいとされる政治的テキストを古典のように繰り返し読んで理解することが期待された。一方、とりわけ下放された知識青年などを中心に、この公的な読書規範から逸脱して、政治的目的から離れて自由に読む動きがみられたことにも触れる。そのうえで、本章の末尾では、文革が終わってもなお「四人組」批判などの局面においてそれまでの読書規範が持続していくことを論じる。

第5章「「読書熱」の二重性：ポスト文革期の文化－政治」では、1982年に始まった振興中華読書活動の経緯を、『人民日報』や主催者である中華全国総工会の機関紙『工人日報』(1949-)などをもとに整理しつつ、文化大革命後の改革開放初期における「読書熱」でいかなる読書が期待されたかを議論する。1970年代末以降、読むことのできる本が限られた「書荒」の中で、読書を強く求める「読書熱」が社会に見られ、それに応えた三聯書店の雑誌『読書』(1979-)は創刊号で「読書に禁区なし」と掲げ、政治的目的に捉われない幅広い読書を呼び掛けた。この『読書』は、人民共和国成立以前の『読書生活』などの読書雑誌の実質的な後継誌であるが、かつての「政治的な有用性に適う本のみを選択的に読むべき」とする読書規範からは大きく転換した。しかし、そのような政治的な読書規範が文革の終了とともにすぐさま完全になくなったわけではない。そもそも『読書』の誌上においても「読書に禁区なし」への賛否を巡っては

きな論争があり、そのなかで立場の違いを問わず一定の政治的制約が必要であることは多くの論者が認めていた。そしてなにより、読書を通じて政治的イデオロギーを教化しようとする保守派もまた、「読書熱」に期待しており、それが結実したのが振興中華読書活動である。西側からの思想の流入に警戒する保守派が展開した精神汚染反対運動と並行して全国的に展開されたこの読書活動は、指定された書籍の読書を奨励するキャンペーンであり、ここにおいて「精神汚染」から脱するためのイデオロギー的立場の確立が期待されたことを明らかにする。ことほどさように、文革の「焚書」から改革開放の「読書」へという転換が共通認識となりつつも、その「読書」への期待の中身は一様ではなかった。

第6章「未完の「八十年代」：『読書』時代の終焉」では、雑誌『読書』の言説分析をもとにして、実用性から距離を置いて人文教養を深めるという『読書』が提示した読書規範が、1980年代から1990年代にかけて徐々に当初ほどの訴求力を失っていく過程を明らかにしている。政治的目的のための読書が極限まで推し進められた文革の反動として、知識人に限らず幅広い読書を求める人々が少なからずいて、そのような人々が政治的「現実」から距離を置いて西洋思想を積極的に紹介する『読書』を支えた。しかし、欠乏ゆえの読書への渴望という共通の前提が文革の終焉から時を経るにつれ失われる中で、人びとが求めるものは一様ではなくなっていく。1980年代末に政治体制改革を求める声が大きくなってもなお、そのような政治的「現実」から距離を置いた『読書』の姿勢は、民主化運動に携わった若者たちの期待と異なるものであったかもしれないが、結果として天安門事件後にも雑誌を存続させる政治的リスクの少ない選択であった。とはいえ、実用性から離れた読書への没頭は、経済的「現実」によっても困難になりつつあった。経済的価値に寄与しない読書にいかなる意味があるのかがより厳しく問われることになっていくのである。本章の末尾では、ポスト活字時代を予見する『読書』誌上のメディア論を紹介しつつ、「読書離れ」というグローバルな状況を共有するようになった21世紀の状況へと接続させる。

最後に終章「読書の政治学」では、本論文全体の議論をまとめつつ、改めて序章での問題提起に立ち返った考察を行う。甘粛省の図書館において政治的に敏感な書籍が燃やされた事件が象徴的な事例として西側のメディアで広く報道

されたように、習近平政権下の中国はいかに「本を焼く国」であるかが国外では強調されがちであるが、他方で国内では「全民閲読」活動が大規模に展開され、習近平自らも「本を読む指導者」として自己を演出している。中国における「言論の自由」への制約が事実であるとしても、自由の制限や強制といった側面のみから中国における読書を理解することは適切ではない。それぞれの時代において、必ずしも現実が理想に追いついていないとは限らないにせよ、「いかに読むべきか」という読書規範が追求すべき理想として積極的に提示され、またその理想は国際的・国内的な政治により規定されていたことを明らかにした。そして、中国を「本を焼く彼ら」として他者化するのではなく、読書に内在する政治を見ようとするならば、当然のことながら日本における読書の在り方についても問い返されることになる。実利から離れた読書の理想としての「教養主義」がある時期において成り立った地政学的条件を捉える必要があるし、さらには儒教的教養を核とする「漢文脈」を共有していた東アジア世界が、近代に入ってからそれぞれいかなる形で人文教養と向き合うようになったのかを総合的に理解することが今後の研究の焦点となるべきである。香港や台湾との関係を踏まえた予備的な考察をもとにしてさらなる研究の展開の可能性を示すとともに、ジェンダー・ポリティクスの視点など本論文が十分に取り扱えなかった点も研究の限界として提示する。